

一般的信頼と福祉国家への支持

京都大学 池田裕

1 目的

寛大な福祉国家は、普遍的制度を通じて社会的平等を促進することで、一般的信頼を醸成することが知られている。他方で、一般的信頼と福祉国家への支持の関係については、これまでほとんど検討されてこなかった。一般的信頼が高い人は、市民社会における自発的な相互扶助を重視するため、福祉国家の正統性を低く見積もると期待される。ただし、この負の効果が発揮される程度は、国によって異なるかもしれない。そこで本報告では、次のような仮説を立てる。すなわち、一般的信頼は福祉国家への支持を弱めるが、積極的労働市場政策の規模が大きい国では、この関連性が弱まる。積極的労働市場政策は、労働と福祉の結びつきを強めることで、市民社会と福祉国家の知覚された対立を緩和する。自助努力か社会保障かという二者択一の図式が蒸発するとき、高信頼者は必ずしも福祉国家を軽視しないというのが、本報告の主張である。

2 方法

前述の仮説を検証するために、本報告では国際社会調査プログラム (ISSP) の 2006 年のデータを用いたマルチレベル分析を行う。従属変数は、「政府介入指数」である。政府介入指数は、福祉国家への支持に関する 8 項目の合計得点を、100 点満点に換算したものである。個人レベルの独立変数は、一般的信頼である。国レベルの独立変数は、経済協力開発機構 (OECD) のデータベースから取得した、積極的労働市場政策関係社会支出の対 GDP 比である。マルチレベル分析においては、傾きのランダム効果を仮定し、一般的信頼の効果に無視できない国家間の差異が存在することを確認したうえで、一般的信頼と積極的労働市場政策のクロスレベル交互作用を検証する。

3 結果

ISSP のデータを用いたマルチレベル分析の結果、次のような知見が得られた。第一に、政府介入指数に対して、一般的信頼は負の有意な効果を持つ。第二に、一般的信頼と積極的労働市場政策のクロスレベル交互作用は正の有意な効果を持つ。したがって、一般に先進国では、一般的信頼が福祉国家への支持を弱めるが、積極的労働市場政策の規模が大きい国では、この関連性が弱まるということが明らかになった。結果として、本報告の仮説は支持された。

4 結論

福祉国家の正統性にとって、一般的信頼の醸成は必ずしも望ましいわけではない。むしろ、一般的信頼は自発的な相互扶助を促進することで、福祉国家の軽視に結びつく。ただし、一般的信頼の効果には、無視できない国家間の差異が存在する。こうした国家間の差異は、各国の積極的労働市場政策の規模によって説明される。一般的信頼と福祉国家への支持の関係は文脈依存的であり、一般的信頼が福祉国家の正統性を掘り崩すかどうかは、福祉国家の制度的文脈に規定されている。